



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	W. M. コーデン「最近の国際貿易理論の発展」
Author(s)	所, 哲也
Citation	北海道大學 經濟學研究, 17(1), 21-49
Issue Date	1967-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31157
Type	departmental bulletin paper
File Information	17(1)_P21-49.pdf



〈文献紹介〉

W. M. コーデン

「最近の国際貿易理論の発展」

所 哲 也

1. は じ め に
2. 構成と内容の紹介
3. あ と が き

1

L. A. メッツラーの著名な展望論文⁽¹⁾が世に問われてから既に15年余が経過した。この間、国際貿易理論の分野においても幾多の進展や改革がもたらされたが、近時この分野での理論的潮流をもう一度回顧・整理し、これまでに蓄積されてきた理論的資産を再評価してみようとする動きが活発になってきているようである。例えば、ハーバラー⁽²⁾、ケイプス⁽³⁾、バグワッチ⁽⁴⁾、チップマン⁽⁵⁾、といった人々による優れた展望論文が相ついで発表されているという事実がそれを物語っている。ここに取上げたコーデンの展望論文もそうした時流のなかで生れた一つの所産であろう。

本稿の目的は、W. M. Corden, *Recent Developments in the Theory of International Trade*, 1965, の詳細な紹介にある。このコーデンの著書は、プリンストン大学国際金融部 (Princeton University, International Finance Section) が発刊している三つのシリーズのなかの *Special Papers in International Economics* の第7巻目として1965年3月に発行された。その序文によると、本書はオーストラリア・ニュージーランド科学振興協会 (Australian and New Zealand Association for the Advancement of Science) の

1964年1月の会議において発表されたものを若干改訂したものである。

著者の W. M. コーデンは、現在オーストラリア国立大学（キャンベラ所在）の Professional fellow の地位にあり、これまでに国際貿易の理論と政策に関する分野において、多数の優れた論文を発表している。（コーデン自身の作成になる巻末の bibliography には四篇の彼の論文が集録されている）。

コーデンによると、本書は同じ Special Papers in International Economics のシリーズの第1巻目として発行された上記のハーバラーの展望論文に対する補遺とも見做しうべきものに相当するが、ハーバラーの論文とはいくつかの部面でその論点を異にしており、また、バグワッチの展望論文に彼自身全く目をとらす以前に執筆されたものであるという。なお、チップマンの展望論文に対する関係も、バグワッチのものに対するのと同じであるのは、その日付からみて勿論のことである。

〈註〉

- (1) L. A. Metzler, "Theory of International Trade," *A Survey of Contemporary Economics*, ed. H. S. Ellis, 1949. 小島清訳：H. S. エリス編，都留重人訳監修，「現代経済学の展望，政策編」1951.
- (2) G. Haberler, *A Survey of International Trade Theory* (Special papers in International Economics, No. 1) International Finance Section, 1st ed. 1955, 2nd ed. 1961. 小島 清「国際貿易論——ハバラー教授の学界展望」一橋論叢，1956, 4.
- (3) R. E. Caves, *Trade and Economic Structure, Models and Methods*, Harvard University Press, 1960.
- (4) J. Bhagwati, "The Pure Theory of International Trade: A Survey," *Economic Journal*, Vol. 74, 1964.
- (5) J. Chipman, "A Survey of the Theory of International Trade: Part 1, The Classical Theory," *Econometrica*, Vol. 33, No. 3, 1965, 7. "——: Part 2, The Neo-Classical Theory," *Econometrica*, Vol. 33, No. 4, 1965, 9. "——: Part 3, The Mordern Theory," *Econometrica*, Vol. 34, No. 1, 1966, 1.

2

まず、コーデンは当該考察期間中に登場した多数の理論的主張や議論のなかから、現時点に立って、それらが真に貿易理論の発展として取上げるに値するかどうかの選定基準を明記することから始める。考察対象期間は1949年のメッツラーの展望論文以後最近までの約15年間についてであり、その期間内に生じた国際貿易理論における主要な発展や貢献と判断されるものについて論述される。なにをもって発展や貢献と見做して問題とすべきかは、当然著者自身の責任においてなされなければならないものであり、また、著者自身がその渦中にある時代における経済思潮の流れを展望して評価することは、非常に困難なことではあるが、ここでは少くとも次のような二つのクライテリアに合致しなければならないものとする。即ち、(a)諸仮定が明示されており、結論を導出するための方法が確立されていて、新しい概念の既存の概念に対する関係が明白に規定されていること、(b)たとえ特殊な理論であっても、それが単に特定の問題に直接的に適用される以上の幅広い応用性を備えていること、の二点である。

基本的な接近態度をこのように一応客観的に規定した上で、コーデンは問題を次のような七つの部分に分けて考察し、巻末にかなり詳細な bibliography を付している。(なお、最後にプリンストン大学国際金融部が発行している著書目録が掲示されている)。以下この構成に従って各節ごとに順次その内容を詳細に要約紹介して行くことにする。

- I. 国際収支理論
- II. 国際貿易の純粹理論
- III. 貿易と成長
- IV. 貿易と厚生
- V. 関税同盟の理論
- VI. 貿易政策と低開発国
- VII. 結 論

(I) 国際収支理論。

メッツラーの展望論文当時の国際収支理論はケインズ理論の導入により著しく改革され一般化された。しかし依然として、古典派的な問題意識の枠から完全には脱却しきっていなかった。なぜなら当時の収支理論は、(a)もっぱら自律的な収支調整プロセスにのみ関心があり、最適政策の決定の問題には関心がなく、(b)所得効果と価格効果とを明確に分離し、各効果を全く別々に考察していたからである。

1949年当時のそのような国際収支理論を一段と発展させ、今日の収支理論を確立させるのにもっともあずかって力のあったのはミードである。ミードはその著「国際収支論」⁽⁶⁾において、政策の方向づけを明確にし、所得効果と価格効果との総合化に成功した。ミードの接近法はその後多くの理論家達の考察対象となり、様々な論議を呼び、理論の質的向上に大いに貢献した。

そうしたミードの接近法をめぐる議論の過程において提起された主要な批判や理論の所産を要約すると次の如くである。(i)ミードの接近法は基本的にいって政策モデルであって、常に内外両均衡の同時達成を政策目標にかかげ、とくに数量統制策などよりも為替相場や賃金率の変動による価格調整策にはっきりとした優先権を与える、といった一種の価値判断が入ってきていることに対する批判がある。彼が価格調整策の方を選好するに至った理由に二つある。一つは彼が均衡の概念を国際収支状況を理由に統制策をとる必要のない状態というように厳格に定義したことと、二つは彼が外国為替市場は安定的であって、通常の不均衡を克服するにはあまりに過度な価格調整を必要としない、と前提していたことである。前者については、ジョンソンが均衡の概念を広義に定義し直し、所期の効果をあげるような多数の政策変数を導入できるようモデルを一般化した⁽⁷⁾。後者については、弾力性悲観論は今日の時点では確に大きく後退したけれども、なお問題がないわけではなく、とくに需要曲線が非対称的弾力性をもつ場合は不安定市場の生ずる可能性があることを指摘したバロー＝ストリーテンの主張⁽⁸⁾と一定の貨幣所得を前提している為替市場安定論には欠陥があることに注意しなければならない。(ii)ミ

ードの接近法では金融政策が国内均衡のために、為替相場変更策が国際均衡のためにという具合に一政策手段が一政策目標にのみ使用されている、ということに対する批判がある。ヌルクセは各政策は内外の経済状態に影響を与え一つの目的にのみ一つの特定政策を結びつけることは全く恣意的な方法であるとして批判した⁽⁹⁾。(iii) ミードの接近法は時に時間要素を導入してくることを示唆しているが、基本的には全く静態的な分析法である。この点に関しては後述されるように、ジョンソンが生産性の変化が国際収支に与える効果を分析した周知のモデルを構築した⁽¹⁰⁾、マンデルが種々の政策変数の操作ないしは調整過程のなかに様々なタイムラグを導入することによって動態化しようとした試みがある⁽¹¹⁾。(iv) ミード接近法の最大の欠陥は国内均衡が適当な金融政策によって常に維持されていると仮定していることにある。為替切下げに関するミードの分析では貨幣所得が一定に保たれており、そのために必要な条件を明確にすることにより従来までの理論を大いに改善したけれども、貨幣所得が一定に保たれない場合の国際収支問題には全くふれていない。この問題に対する接近法はアレキサンダーによって提起されたアブソープションアプローチによって分析可能となる⁽¹²⁾。アブソープション理論が偉力を発揮するのは初期条件として国内均衡が存在している場合である。完全雇用状態から出発して、為替切下げが全くデイスアブソープションをもたらさないとすると、平価切下げ策だけでは国際収支を改善することは不可能である。従って、ミードのように為替相場変更策を国際均衡に対応させ、金融政策を国内均衡に対応させるのは不適切であり、平価切下げと同時にアブソープションが慎重な政策によって減少せしめられることが必要である。

コーデンは更に、アブソープション接近法の有効性、数量的輸入制限策、ミードタイプの分析を敷衍したマンデルのモデル、そして最後にその他の国際収支理論の若干の理論的発展、などにふれている。

まず、アブソープション理論については、(a)初期条件として失業の存在している如きケインズの状態の場合には、この接近法が真に新しい理論的所産

とはいえないこと、(b) マッハループ⁽¹³⁾ やその他の人々から批判が出ているように、ここでは弾力性分析が全く顧みられなくなっていること、(c)この接近法は貨幣供給が利子率を一定に保つよう自動的に変動せしめられる中立的貨幣政策を仮定していること、(d)国内における所得分配効果に対する分析が必ずしも十分でないこと、などが指摘されている。但し、(b)についてはアレキサンダー自身が弾力性分析とアブソープション理論との単純化した合成法を呈示しており⁽¹⁴⁾、(d)については所得分配の変化を通じて平価切下げの保蔵（貯蓄から投資を引いた残余）に与える可能的効果について言及している。

次に、数量的輸入制限の問題については、(a)第二次大戦後の世界ではもっとも主要な国際収支対策であったが、ヌルクセも指摘しているように⁽¹⁵⁾、デイスインフレ政策を伴わない輸入制限は必ずしも国際収支を改善するとは限らないこと、(b)しかし輸入制限によって創り出される「ゆがみ」よりもデフレによってもたらされる失業の方を重要視することが依然として必要であること、(c)アレキサンダーがいっている如く⁽¹⁶⁾、輸入制限の方が交易条件に与える効果を考慮に入れると為替切下げ策よりも勝っている可能性があること、(d)ジョンソンが両均衡の達成のための価格政策と貿易制限の最適化とは別の問題であると主張していること⁽¹⁷⁾、(e)輸入制限の厚生効果に与える分析から、差別待遇政策の利益が条件付きではあるが証明できること、などがとりあげられている。

次に、マンデルのモデルについては、(a)マンデル⁽¹⁸⁾は両均衡の実現のためには、所得政策と価格政策の両者が使用されなければならないとするミードタイプの接近法を更に敷衍し、財政政策と貨幣政策という二つの所得政策が全く同じ効果を与えるのでない限り、両均衡を維持するには二つの所得支出政策だけでも可能であることを示唆したこと、(b)たとえ二つの支出政策が経常差額に同じ効果を与えるとしても、利子率が上昇し資本流入を促して資本勘定を改善するような場合には、貨幣政策の方が収支改善により強力な方策となること、(c)あるいは資本勘定における効果がないとしても、貨幣政策

によってもたらされる一定の支出削減中に占める輸入の減少分が財政政策によってもたらされる輸入の減少分よりも大であるかもしれないこと、(d)このように考えてくると、二つの支出政策があらゆる部面で正確に同一の効果をもたないということだけを仮定すれば、ある一つの政策をある一つの目標に結びつけることは恣意的なものにすぎないとヌルクセの批判は、ここでは妥当しないことになり、より大なる効果をもつような目標の方に特定の政策を結びつけることが必要となること、(e)マンデルのモデルは確に経済政策の理論の一つの興味ある萌芽を含んでいるが、なお一層一般化されるべきであり、例えば望ましい成長率の達成とか、公共支出と個人支出との間の適正なバランスの実現とかいった貨幣-財政混合政策によって影響される他の政策目標についても考慮が払われなければならないこと、などが指摘されている。

最後に、国際収支理論におけるその他の理論的發展として、(a)貯蓄と交易条件の間の関係の為替安定性に与える効果の分析についてはあまり大きな成果があがったとは認められないが、輸入財の国内価格の変化による実質所得減少の支出に及ぼす効果に関するロールセン＝メッツラー⁽¹⁹⁾とハーバーガー⁽²⁰⁾の貢献、単純な二財モデルを放棄して非貿易財を導入してくることにより為替切下げが交易条件を改善することもありうることを証明したピアース⁽²¹⁾の指摘、などが注意を引くこと、(b)自由変動為替相場制対固定為替相場制の問題については、固定為替相場制をとるべきであるとの意見が支配的であるけれども、フリードマン⁽²²⁾やミード⁽²³⁾らはむしろ変動為替相場制の方を強く主張しており、また自由変動為替相場制の安定条件を分析しているソーミン⁽²⁴⁾とバグワッチ＝ジョンソン⁽²⁵⁾の議論が注目されること、(c)世界流動性不足問題並びに国際通貨組織再編成問題については、殆んど新しい理論は登場してきていないが、ケネン⁽²⁶⁾が国際流動性の増大は、例えばドルの如き準備通貨の供給の増加に依存しているとして、組織のもっている本質的に動態的な不安定性を追求している点が興味を引くこと、などがとりあげられている。

〈註〉

- (6) J. E. Meade, *Theory of International Economic Policy, Volume I : The Balance of Payments*, Oxford University Press, 1951.
- (7) H. G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, George Allen and Unwin, 1958. 小島清・柴田裕訳「外国貿易と経済成長」1960.
- (8) T. Balogh and P. P. Streeten, "The Inappropriateness of Simple 'Elasticity' Concepts in the Analysis of International Trade," *Bulletin of the Oxford Institute of Statistics*, Vol. 13, 1951.
- (9) R. Nurkse, "The Relation between Home Investment and External Balance in the Light of British Experience, 1945-1955," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 38, 1956.
- (10) ditto (7)
- (11) R. A. Mundell, "The Monetary Dynamics of International Adjustment Under Fixed and Flexible Exchange Rates," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 74, 1960.
- (12) S. S. Alexander, "Effects of a Devaluation on a Trade Balance," *I. M. F. Staff Papers*, Vol. 2, 1952.
- (13) F. Machlup, "Relative Prices and Aggregate Spending in the Analysis of Devaluation," *American Economic Review*, Vol. 45, 1955.
- (14) S. S. Alexander, "Effects of a Devaluation: A Simplified Synthesis of Elasticities and Absorption Approaches," *American Economic Review*, Vol. 49, 1959.
- (15) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Blackwell, 1953. 土屋六郎訳「後進国の資本形成」1955.
- (16) S. S. Alexander, "Devaluation versus Import Restriction as an Instrument for Improving Foreign Trade Balance," *I. M. F. Staff Papers*, Vol. 1, 1951.
- (17) H. G. Johnson, *Money, Trade and Economic Growth*, George Allen and Unwin, 1962. 村上敦訳「貨幣・貿易・経済成長」1964.
- (18) R. A. Mundell, "The Appropriate Use of Monetary and Fiscal Policy for Internal and External Stability," *I. M. F. Staff Papers*, Vol. 9, 1962.
- (19) S. Laursen and L. A. Metzler, "Flexible Exchange Rates and the Theory of Employment," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 32, 1950.
- (20) A. C. Harberger, "Currency Depreciation, Income, and the Balance of Trade," *Journal of Political Economy*, Vol. 58, 1950.
- (21) I. F. Pearce, "The Problem of the Balance of Payments," *International Economic Review*, Vol. 2, 1961.

- (22) M. Friedman, "The Case for Flexible Exchange Rates," in *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, 1953.
- (23) ditto (6)
- (24) E. Sohmen, *Flexible Exchange Rates*, University of Chicago Press, 1961.
- (25) J. Bhagwati and H. G. Johnson, "Notes on Some Controversies in the Theory of International Trade," *Economic Journal*, Vol. 70, 1960.
- (26) P. B. Kenen, "International Liquidity and the Balance of a Reserve-Currency Country", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 74, 1960.

(II) 国際貿易の純粋理論。

コーデンは、貿易の純粋理論に関してはすでにハーバラー⁽²⁷⁾、ケイブス⁽²⁸⁾、バグワッチ⁽²⁹⁾、ムウカージイ⁽³⁰⁾、らによる展望論文が存在していることを理由に、ここでは比較的簡単にしか論じていない。ここでコーデンがとりあげている問題はヘクシャー・オリーソン理論をめぐるの議論であるが、それに最近クローズアップされるに至った国際分業原理に関する若干の新しい接近法が紹介されている。

当該考察期間中における純粋理論分野でのもっとも著しい発展はヘクシャー・オリーソン理論（コーデンに従ってH—O理論と略す）の精緻化と充実化であった。それは周知の次の三つの理論的發展によって代表される。

(1) 要素価格均等化の命題。この命題に関しては、議論の殆んど全てがこの理論の寄って立つ諸仮定の現実性・合理性をめぐるの論争に費やされている。この命題が依拠している諸仮定についてはすでに多くの人々によって詳細に検討が加えられているからここではとりあげない。ただ、ピアース⁽³¹⁾によって指摘された要素集約度の逆転の可能性のある場合に、この命題が成立しなくなるという主張がミナス⁽³²⁾によって統計的に検証され、逆転の可能性の非常に大きいことが立証された点が注目される。しかし、ミナスの算出した数値とそれから導き出された結論に対してはレオンティフから反論が出ている⁽³³⁾。なお、レオンティフが要素集約度の逆転を生ぜしめないために導入される各産業での要素代替弾力性不変の前提に対して投じた疑問には、コーデンはこの仮定以外に他に合理的な仮定を設定することができないとし

て、レオンティフには同調していない。

(2) ストルパー・サミエルソン定理。この定理も要素価格均等化命題を支えるのに必要とされる諸仮定と全く同じものを必要とするけれども、多少は改善された基礎の上に建てられている。それは関税は所得分配に影響を与え社会全体としては関税によって損失をこうむるけれども、特定部門は利益を受けるかもしれない、ということを常に認識しているという点である。しかし、この定理に対してもいくつかの難点のあることが多くの論者によって指摘されている。(a)輸出財に対する需要の弾力性が輸出可能財の国内限界消費性向よりも小であるような「ひねくれた」場合には、保護関税は輸入可能財の国内価格を上昇させないかもしれない、というメッツラーの古い指摘⁽³⁴⁾、(b)H—O理論での諸仮定がここでも問題になるが、とくにこの定理との関係では二財二要素の仮定が大きな制約条件になるというターの指摘⁽³⁵⁾、(c)希少要素なるものを外国にくらべて他の生産要素一単位当につきより少くしか物理的に存在しないような要素であると定義するのであれば、輸入可能財がそのような希少要素をより集約的に使用するという場合は、両国の嗜好体系が全く同一であるような場合だけである、というランカスターの指摘⁽³⁶⁾、などがある。

(3) レオンティフ・パラドックスをめぐる論争。この問題についてはハーバラーとケイプスによる優れた展望があるから、ここではふれない。もっとも主要な論点は、H—O理論の仮定の一つである全ての国で生産函数が同一であるという前提に問題がある、ということであろう。なおこの問題に関連してとくにコーデンが言及している点は、レオンティフが天然資源や企業家精神などの要因を全く無視していたことに対するハーバラーの批判が重視されなければならない、ということである。

次に、H—O理論を別の角度から考察した理論的發展として (1)自由貿易と自由な要素移動とは代替的なものであるから、貿易障害は要素移動を刺激し、要素移動制限は貿易を刺激するであろうこと、そして関税と要素移動制限とは同じタイプの効果をもたらす傾向があること、を指摘したマンデルの

考え方⁽³⁷⁾、(2) 要素間の嗜好の差異の国際貿易均衡に与える効果について探究したジョンソンの分析⁽³⁸⁾、などが指摘される。

なお、貿易の純粋理論の分野における理論的発展の一つの特徴として、ここで特筆しておきたいのは、幾何学的方法を使つての分析の著るしい精緻化についてである。とくにH—O理論関係においてこれが著るしい。ボックスダイアグラムと生産変換曲線についてのランカスター⁽³⁹⁾とサボスニック⁽⁴⁰⁾の貢献、H—O理論までは包摂していないがレオンティフ、ハーバラー、ラーナー、その他の人々が、これまで行ってきた業績を見事に集大成したミードの貢献⁽⁴¹⁾、そしてH—O理論までも含めた完全な体系を簡潔に表現したムウカージイ⁽⁴²⁾とジョンソン⁽⁴³⁾の貢献、などが高く評価されるべきである。

最後に、H—O理論に対する不満から生起して来たといえる新しい接近法について簡単にふれておこう。それは大別して二つある。第一の接近法は規模の経済に焦点をあわせるものであり、第二の接近法は生産技術面に焦点をあわせるものである。前者に属するものとしては、リンダーの同質的経済構造国間の重複需要の命題と⁽⁴⁴⁾、規模要因が輸入変換のパターンを決定する一つの要素となると主張するハーシュマンの考え方⁽⁴⁵⁾がある。後者に属するものとしては、産業間ないしは国際間における技術変化の差異に注目するポスナーの考え方⁽⁴⁶⁾とクレービスの入手可能性の理論⁽⁴⁷⁾がある。これらの議論はまだ不完全であり十分体系化されていないが、H—O理論を中心に発展してきたこれまでの貿易の純粋理論を再構成しようとする動きの端緒となりうる可能性を十分にもっている、と考えられる。

〈註〉

(27) ditto (2)

(28) ditto (3)

(29) J. Bhagwati, "Some Recent Trends in the Pure Theory of International Trade," in Harrod and Hague, ed. *International Trade Theory in a Developing World*, Macmillan, 1963.

(30) S. Mookerjee, *Factor Endowments and International Trade*, Asia Publishing House, 1958.

- (31) I. F. Pearce, "The Factor Price Equalisation Myth," *Review of Economic Studies*, Vol. 19, 1951-2.
- (32) B. S. Minhas, *An International Comparison of Factor costs and Factor Use*, (Contributions to Economic Analysis, No. 31) 1963.
- (33) W. Leontief, "An International Comparison of Factor Costs and Factor Use," *American Economic Review*, Vol. 54, 1964.
- (34) L. A. Metzler, "Tariffs, the Terms of Trade, and the Distribution of National Income," *Journal of Political Economy*, Vol. 57, 1949.
- (35) A. Y. C. Koo, "Duty and Non-Duty Imports and Income Distribution," *American Economic Review*, Vol. 43, 1953.
- (36) K. Lancaster, "Protection and Real Wages: A Restatement," *Economic Journal* Vol. 57, 1957.
- (37) R. A. Mundell, "International Trade and Factor Mobility," *American Economic Review*, Vol. 47, 1957.
- (38) H. G. Johnson, "Income Distribution, the Offer Curve and the Effects of Tariffs," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 28, 1960,
- (39) K. Lancaster, "The Heckscher-Ohlin Trade Model: A Geometric Treatment," *Economica*, N. S. Vol. 24, 1957.
- (40) K. M. Savosnick, "The Box Diagram and the Production Possibility Curve," *Ekonomisk Tidskrift*, Vol. 60, 1958.
- (41) J. E. Meade, *A Geometry of International Trade*, George Allen and Unwin, 1952.
- (42) ditto (30)
- (43) ditto (17)
- (44) S. B. Linder, *An Essay on Trade and Transformation*, John Wiley, 1961.
小島清・山沢逸平訳「国際貿易の新理論」1964.
- (45) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958. 小島清・麻田四郎訳「経済発展の戦略」
- (46) M. V. Posner, "International Trade and Technical Change," *Oxford Economic Papers*, Vol. 13, 1961.
- (47) I. B. Kravis, "'Availability' and Other Influences on the Commodity Composition of Trade," *Journal of Political Economy*, Vol. 64, 1956.

(III) 貿易と成長。

メツツラーの展望論文以後の15年間に於いて貿易理論の分野に登場した真

に新しい理論的發展といえ、それは經濟成長の貿易に与える効果を分析しようとする成長—貿易モデルの構築にあるといえる。そのモデルはH—O理論を中心とした純粹理論ほどにはまだ精緻化されていないし、真に動態的なものにもなっていない。それは、人口増加、資本蓄積、技術進歩といった成長要因を所与として取扱い、成長要因が貿易に与える衝撃を分析する段階にとどまっている、といえる。しかし、これまで貿易理論が不問にふしたままにしていた間隙を埋めるものであり、明らかに有益なモデルである。

この成長と貿易の理論という分野が急速に開発されるに至ったのは、あきらかに長期ドル問題に関する戦後のながきにわたる論争の結果である。バロー⁽⁴⁸⁾やその他の人々がアメリカの生産性上昇が他国のそれよりも急速であることにドル不足の原因を求めようとし、更に、ヒックスがそのアメリカの生産性上昇は輸入代替産業に主として生起する傾向があるのではないかと示唆し⁽⁴⁹⁾、これがいわゆるバイヤス論登場の端緒となった。周知の如く、今日すでにドル不足は少くとも顕在的には存在していないし、また、アメリカの生産性上昇が他国におけるよりも急速であったという事実も、輸入偏向的であった、という証拠も存在していなかったというマクドウガルによる主張もある⁽⁵⁰⁾。そうした議論はともかく、ドル不足論争から派生してきたバイヤス論が、成長と貿易の理論の発展に非常に価値ある貢献をした、ということは全く明白なことである。

ここでは、成長—貿易モデルそのものの詳解はやらず、単にモデルの基本的な構成法を簡単に概述するにとどめる。モデルの第一段階は、まず經濟の各局面における種々の偏向を識別し、それらについて各種の組合せを考察する。第二段階は、それらの種々の偏向の原因を分析し、それらを基本的な成長決定要因に関連せしめる。要素供給量の増加、技術進歩のパターン、需要体系の変化などにおける偏向が問題とされる。第三段階は、一定価格の下で生起する不均衡の性質と規模とが与えられると、均衡を回復させるために必要とされる交易条件の変化の方向と程度とが決定される。ここでは輸入需要の弾力性が重要な決定要因となる。この段階までくると、このモデルは交易

条件に及ぼす成長の効果のみならず、貿易の国内産出水準に対する関係についても単純なモデルの骨組のなかで分析することを可能ならしめ、更に特殊なケースについての精密化や著るしく複雑な問題の解明にも役立つものである。このような理論的發展については主としてジョンソン⁽⁵¹⁾に負っている。

ところで、上で素描したモデルは実質モデルであって、適当な所得と価格の変化を通じて内外両均衡が常に維持されていると仮定しているが、他方、このモデルは価格不変を仮定することによって、成長が国際収支に与える効果を決定するのにも普通利用されている。しかし、成長の国際収支に与える効果を問題とするモデルは、成長の国内価格に与える独立的な効果もまた考慮に入れなければならない。ここでもまたジョンソン⁽⁵²⁾が大きな貢献を果している。即ち、彼は生産性の上昇が国際収支に与える所得効果と価格効果とを総合し、ミードが「国際収支論」において行った分析を更に一層進展させた。

現時点での貿易と成長の理論は基本的にはまだ比較静学的性格のものであるが、最後に、これに種々の動態的要因を組み入れようと努力している若干の動きのあることを指摘しておきたい。とくに資本蓄積を外生的にしか取扱わない現在のモデルでは不満である。この点に関しては、ジョンソンがハロッド・ドーマーモデルを国際貿易をも含むものにまで拡大していること⁽⁵³⁾、ベンスサンバット⁽⁵⁴⁾とルイス⁽⁵⁵⁾が資本蓄積と貿易とを統合させるようなモデルを提供していること、などが注目される。しかし、成長と貿易の理論を真に動態化しようとする努力はなお希薄であり、その意味で貿易理論が将来発展せしめられなければならない一つの方向であることは確かである。なお動態的な要因を貿易理論のなかに持込もうとした諸論文についての展望・要約はケイブスによって行われている⁽⁵⁶⁾。また、必ずしも厳密ではないがキンドルバーガーの最近の著書も参考になろう⁽⁵⁷⁾。

〈註〉

(48) T. Balogh, *The Dollar Crisis : Causes and Cure*, Blackwell, 1949.

(49) J. R. Hicks, "A Inaugural Lecture: The Long-Run Dollar Problem," *Oxford*

- Economic Papers*, N. S. Vol. 5, 1953. or *Essays in World Economics*, Oxford University Press, 1959. 大石泰彦訳「世界経済論」1964.
- (50) D. MacDougall, *The World Dollar Problem*, Macmillan, 1957.
- (51) ditto (7).
- (52) ditto (7).
- (53) ditto (7).
- (54) D. M. Bensusan-Butt, "A Model of Trade and Accumulation," *American Economic Review*, Vol. 44, 1954.
- (55) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, 1954.
- (56) ditto (3).
- (57) C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*, Yale University Press, 1962. 山本登監訳「外国貿易と国民経済」

(IV) 貿易と厚生。

ここでは、関税、数量的輸入制限、複数为替相場制、輸出税などの一連の貿易政策が厚生に与える効果の問題がとりあげられるが、導出される結論の大部分が容易に他の政策にも応用されうるので、論点は主として関税と厚生の問題に集中される。また、貿易からの利益という形で厚生の問題を考える古典派的接近法も、換言すれば、禁止関税（無貿易）から無関税（自由貿易）への移行の効果の問題として把握することができるから、ここでの接近法のなかに包摂することが可能である。なお、ここでの関税は無差別関税であって国や地域に応じて差別待遇する場合の関税ではない。差別関税の問題は次節で論ずる。

メツッター展望論文当時の保護貿易論において中心的役割を演じていたものは最適関税の概念、ストルパー・サミエルソンの所得分配論、雇用理論と結びついた保護貿易論、の三つであった。これらの議論はその後さらに発展せしめられ洗練せしめられた。グラーフの最適関税構造の理論⁽⁵⁸⁾、ジョンソンによる報復関税理論の精緻化⁽⁵⁹⁾、禁止関税による厚生は如何なる程度の制限貿易による厚生よりも小であるとのケンプの証明⁽⁶⁰⁾、貿易と失業の関係を要素価格の硬直性に求め、それ故に保護貿易を正当化しようとしたハーバ

ラーの議論⁽⁶¹⁾，などが現われた。

しかし、当該考察期間中に登場した貿易政策と厚生に関する理論的發展の最大のものはミードのものであった。ミードは「貿易と厚生」⁽⁶²⁾において、三つの新しい重要な接近法を提供した。もっともミード理論の中核はフレミング⁽⁶³⁾のものに根ざしているから、実際にはフレミング・ミード接近法と名付けてもよいであろう。

ミードの寄与した第一の理論的發展は、効用の個人間比較の問題という厚生理論の心髄に関する問題について一つの工夫を行ったことである。即ち、限界厚生ウエイトという概念を導入したことである。従来までの新厚生経済学がとっていた補償原理接近法は二つの困難があった。一つは最初の所得分配を基準にとるという点で、もう一つは実際には政策による所得分配効果そのものが生じてくると補償が必ずしも実行されないかもしれないという点である。これらの困難を解決するために様々な議論が行われたが、結局は効用の個人間比較を可能ならしめることなくしては根本的解決とならず、新厚生経済学は自壊の道を迎えることとなった。これに対して、ミードは厚生ウエイトないしは分配ウエイトなるものを一定の順位に従って個人や個人のグループに割当て、ある経済政策がとられる結果として、より大なる厚生をもたらすか否か、ということを経験にする接近法をとる。この厚生ウエイトなるものは客観的にはテストし得ないものではあるが、全く不自然であるというものではない。この接近法は、分配の問題が考慮されており、補償が必ず行われるといった非現実的仮定を必要としない、など多くの長所をもっている。

ミードがもたらした第二の、そしてもっとも目新しい貢献はセカンドベストの原理を提供したことである。この接近法は、さらにリプセイ＝ランカスター⁽⁵⁴⁾によって精緻化され一般化された。これはまた最適関税と補助金との間の関係を明確化した バグワッチ＝ラマスワミイの分析⁽⁶⁵⁾の基礎になっており、関税政策についてのジョンソンの最近の論文⁽⁶⁶⁾においても重要な役割を演じている。セカンドベスト理論は関税同盟の理論と非常に密接な関

係がある。この点については次節でとりあげられる。また、セカンドベスト理論は他国の関税が所与のとき、一国による関税の引下げの世界厚生に与える効果の分析にも応用される。この点についてはヴァネックによりさらに厳密な分析が行われている⁽⁶⁷⁾。

ミードが与えた第三の貢献は経済厚生 of の小さな変化を測定するための一般的な方法を導出した点にある。この接近法はフレミングにもとづいており、マーシャル的消費者余剰の概念を若干改革したものである。その方法は厚生 of の小さな変化の場合にだけ有用なものであり、基本的に部分均衡論的の仮定を必要とする。ミードはマーシャル同様、貨幣の限界効用は一定と仮定しているけれども、マーシャルの如くパレートの最適条件が全ての部面において作用していなければならない、というような特殊な仮定は必要としない。むしろミードの方法はパレートの最適の満たされない場合を積極的に許すものである。ところで、大きな厚生変化の問題にはミードの接近法は確に適用しえない。この点については消費者余剰概念に関するラーナー⁽⁶⁸⁾やヒックス⁽⁶⁹⁾の考え方が、ミードの立場を有利なものにしてくれるかもしれない。しかし依然として、リトル⁽⁷⁰⁾やその他の人々の批判は正当である。だが、経済理論の有用性を破壊するような理論的厚生経済学者の完全主義と、たとえ制限条件付ではあっても、現実の経済問題に接近しうる有用な理論とを比較した場合、我々としては後者の方を選ぶものである。フレミング＝ミードによる消費者余剰概念の蘇生は国際貿易政策の厚生効果の測定に対する理論的な基礎を提供したものであり、このような厚生測定へ向おうとする動きは新しいものであり有益なものである。この接近法は現代の数学的・統計的手法の援用により定量分析をも可能にし、例えばイギリスがEECに加盟するかどうか、とか関税率を一方的に50%引下げるべきかどうか、といった現実的な政策問題にも応用可能であろう。

〈註〉

- (58) J. de V. Graff, *Theoretical Welfare Economics*, Cambridge University Press, 1957.

- (59) ditto (7).
- (60) M. C. Kemp, "The Gain from International Trade," *Economic Journal*, Vol. 72, 1962,
- (61) G. Haberler, "Some Problems in the Pure Theory of International Trade," *Economic Journal*, Vol. 60, 1950.
- (62) J. E. Meade, *Theory of International Economic Policy Volume II: Trade and Welfare*, Oxford University Press, 1955. and — *Mathematical Supplement*, Oxford University Press, 1955.
- (63) J. M. Fleming, "On Making the Best of Balance of Payments Restriction on Imports," *Economic Journal*, Vol. 61, 1951.
- (64) R. G. Lipsey and K. Lancaster, "The General Theory of the Second Best," *Review of Economic Studies*, Vol. 24, 1956~7.
- (65) J. Bhagwati and V. K. Ramaswami, "Domestic Distortions, Tariffs and the Theory of Optimum Subsidy," *Journal of Political Economy*, Vol. 71, 1963.
- (66) H. G. Johnson, "Optimal Trade International in the Presence of Domestic Distortions," *mimeographed*, 1963.
- (67) J. Vanek, "Unilateral Trade Liberalization and Global World Income," *Quarterly Journal of Economics* Vol. 78, 1964.
- (68) A. P. Lerner, "Consumer's Surplus and Micro-Macro," *Journal of Political Economy*, vol. 71, 1963.
- (69) J. R. Hicks, "The Rehabilitation of Consumer's Surplus," *Review of Economic Studies*, Vol. 8, 1941.
- (70) I. M. D. Little, *A Critique of Welfare Economics*, Charendon Press, 1950.

(V) 関税同盟の理論。

関税同盟の理論は1950年のヴァイナーの著書⁽⁷¹⁾にその源を発している。その後この理論はミード⁽⁷²⁾、リブセイ⁽⁷³⁾、その他の人々によって急速に発展せしめられ彫琢された。そして、これらの人々はセカンドベスト理論のもっとも重要な応用例の一つが関税同盟の理論である、ということを示した。この分野の理論的發展はEECやヨーロッパ同盟構想に関する議論によって刺激されたのであるが、その理論的応用性は単に共同市場や自由貿易連合といった形態の経済統合に対するよりもはるかに広い範囲にまたがるものであって、例えば連邦特惠組織 (Commonwealth-Preference system) とか連邦機

構間の経済衝突といったような差別組織の問題の分析にも適用可能な理論なのである。

ヴァイナーの関税同盟理論は、その基本的な論旨は不動であったけれども、その後の多くの理論家達によって改革され一層精緻化された。ヴァイナーのモデルは消費効果を見捨てており、財貨は一定割合で消費され、関税同盟によってもたらされた相対価格の変化によっては影響されない、と仮定していた。しかし実際には生産効果の他に消費効果も存在している。この点に関してリブセイ⁽⁷⁴⁾によって強調された特殊なケースが注目される。それは生産側においては単に貿易転換効果しか存在しなくても、消費側において貿易創出効果の生ずることから、同盟結成による純利得があるかもしれない、というケースである。この場合、貿易の転換・創出効果はどちらも生産変換に関するものと定義するヴァイナー的概念に立ち、消費効果は追加的なものと見做して純効果のバリエーションを問題にするか、転換効果も創出効果もそれぞれに生産要因と消費要因をもつが、消費効果は生産変換の中に内包せしめられていると考えるか、どちらかの方法が考えられる。前者の方を選ぶのがリブセイで、後者の方を選ぶのがジョンソン⁽⁷⁵⁾である。そしてコーデン自身はジョンソンの方に同調している。ヴァイナーモデルはまた、当該三ヶ国とも不変生産費の状態にあると仮定している。このことは同盟外の第三国の同盟加入両国に対する交易条件が一定にとどまることを意味する。しかし、逓増生産費を考え、従って供給曲線が右上りになる場合を導入してくると、事態は非常に複雑になり、ヴァイナーのような単純な結論は出てこない。この点の改善された理論展開はミードとジョンソンによって行われている。ヴァイナーのモデルに生産面と消費面における財相互間の様々な代替性、経済構造の補完の可能性、三ヶ国それぞれの異なった供給の弾力性、国際収支調整から生ずる間接的な反作用、などを追加して一般化しようとする分析は非常に複雑化してくる。ミードは作用要因をあらゆるケースに分けて考察し、厚生変化の小さい場合に適用されるフレミング・ミード手法を使って、関税同盟の国際厚生に与える純効果が貿易にどのような影響を及ぼすかを分析して

いる。

このように、ヴァイナー理論以後関税同盟の理論をめぐる様々な議論が展開されたが、そこから出てきた結論を簡単に要約すると次の二点にまとめられよう。第一点は、関税同盟問題はセカンドベスト理論の一つの特別な場合であるというものである。これはヴァイナーの結論を変更せしめたというよりはむしろ一般化したものである。第二点は、関税同盟は次のような場合は経済厚生純増を導く傾向があるとの指摘である。即ち、同盟国の輸入品に課せられている当初関税が高ければ高いほど、同盟メンバー国が世界の生産、消費、貿易に占めるシェアが大きければ大きいほど、同盟内部において実現される規模の経済の利益が大きければ大きいほど、関税同盟は厚生の純増加をもたらす傾向がある。

関税同盟の理論はいまや単に関税の問題を取扱う以上の幅広い応用性をもつに至っており、高度にソフィステイクされた理論的フレームワークを提供するところまで成長した。規模の経済、自由貿易ないしは保護貿易の経済効率に与える効果、成長の効果、国際収支に与える効果、などこれまでの関税理論の枠内では取扱えなかった多くの問題が分析可能となった。ただ、そこで使用される厚生規準はコスモポリタンのものであって、同盟を構成している個々の単位の厚生とか、同盟の域外にある国々の厚生とかが、どのように影響されるかを分析できないという点に一つの限界がある。

〈註〉

- (71) J. Viner, *The Customs Union Issue*, Carnegie Endowment for International Peace, 1950.
- (72) J. E. Meade, *The Theory of Customs Unions*, North-Holland Publishing Co., 1955.
- (73) R. G. Lipsey, "The Theory of Customs Unions: Trade Diversion and Welfare," *Economica*, N. S. Vol. 24, 1957, and "The Theory of Customs Unions: A General Survey," *Economic Journal*, Vol. 70, 1960.
- (74) ditto (73).
- (75) ditto (17).

(VI) 貿易政策と低開発国。

この問題に関する接近法には、一方に、従来までの標準的な貿易理論を適当に修正してやることによって、先進国の場合と同様に後進国の貿易—通商政策の分析のためのフレームワークを提供しうる、と主張する正統派的ないしは新古典派的立場にたつ理論家達と、他方に、それとは全く反対に、これまでの標準的な理論は全く非現実的で不十分であり、政策的にその結論は偏向的であると考え、全く新しい命題を展開しようとする別の理論家達（とくに、バロー⁽⁷⁷⁾、ミュルダール⁽⁷⁸⁾、プレビツシュ⁽⁷⁹⁾、といった人々）がいる。

まず、低開発国の貿易理論が取扱わなければならない問題はなにか、という点を明確にすることから始める。この分野の理論家達の間に問題意識や目的意識について齟齬が存在していると考えられるからである。問題は二つある。一つは低開発国が貿易によって得る利益に関する問題であり、もう一つは工業保護のための貿易制限の必要性和それによって得られる利益に関する問題である。後者の問題はさらに、(a) 静態的経済を対象とする場合、(b) 成長しつつある経済を問題とする場合、(c) 成長経済を問題とする際に、成長そのものが貿易政策の主目的であるか、成長は与えられたものとして主目的が他にあるか、を問題にする場合、の三つの部分に識別される。これらの各ケースを低開発国と先進国についてあてはめ、表にまとめると次のように示すことができる。正統派理論は主としてケースⅤとケースⅥに関心を払い、なおケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅧにも若干関心を払っている。ここでは、後進国における貿易政策に関心があるのであるから、ケースⅠからケースⅣまでについてだけ考察する。

			低開発国	先進国
貿易からの利益とはなにか（無貿易状態と自由貿易状態の比較）			Ⅰ	Ⅴ
貿易制限からの利益とはなにか （自由貿易状態と制限貿易状態の比較）	静 態 経 済		Ⅱ	Ⅵ
	成 長	所	Ⅲ	Ⅶ
	経 済	貿易政策の目的	Ⅳ	Ⅷ

(i) まず貿易からの利益の問題からとりあげる(ケースⅠ)。(a) 低開発国は歴史的にみて西欧との貿易開始によって利益をえたか。(b) 低開発国の場合輸出の進展がなぜに一般的な経済成長の刺激になりえなかったのか。(c) 対先進国貿易から低開発国の得る利益のシェアが本来あるべきものより実際に小であったか。これらの問題について詳細に解答することはここではできないから、主要因の若干について簡単に言及するにとどめる。(a)の設問に対しては極端な批判者を別にすると、その解答は「イエス」である。しかし最近の理論的發展はこの点について二つの制約のあることを示唆している。一つは、価格の非伸縮性のため貿易開始により長期的失業が生れ、それが貿易からの正常利益を相殺する可能性のあることを主張したハーバラー⁽⁸⁰⁾の指摘である。もう一つは、たとえ価格が伸縮的であっても、貿易開始によって所得の再分配が生じ、フレミング・ミード厚生ウェイトの状態如何によっては、国民厚生が低下するかもしれないという主張である。これらは標準的な貿易理論のフレームワークとは調和しない制約である。ところでこの設問に対して「ノー」と答える批判者の主張を聞いてみよう。彼等は古典派貿易理論は、嗜好不変、国内の要素可動性、国際間要素非可動性、を仮定しているが実際には、貿易開始により新しい嗜好が普及し、資本や労働などの国際間移動が生じ、現実には国内的に要素は自由に移動しない、と主張する。だがこうした主張だけから貿易の利益の不存在を証明することはできない。嗜好が変化するということだけから厚生損失を証明することはできないし、国際間の要素移動は貿易の利益を排除するものでなく、国内での要素不可動性は価格の硬直性と結びつかない限り完全に貿易利益を消滅させてしまうことはないからである。ただ、ルイス型モデル⁽⁸⁰⁾のように貿易開始は土着住民の一部が貿易利益の恩恵に浴することはできても、一人当所得を高めることはできないと主張することは可能であろう。(b)と(c)の設問に対しては、従来までの貿易理論は殆んど解答を与えるだけのものを用意してはいない。輸出部門の成長が牽引車となってテイクオフを可能ならしめなかったのは、輸出部門と非輸出部門の間の連結環が、輸出品の特殊な性質と国内市場の不完全性のため極

めて不十分にしか作用しなかったためである、と説明している程度である。

(ii) 次に貿易制限からの利益を静態理論のタームで考察する問題に移る(ケースⅡ)。この問題はマノイレコス⁽⁸¹⁾の保護貿易論⁽⁸¹⁾の中心テーマである。マノイレコス理論が成立するためには、労働の限界生産物が自給自足部門におけるよりも先進部門において高いという命題が必要である。この命題は通常次のような二つの別個の接近法によって説明されている。第一の接近法は、先進部門では実質賃金は労働の限界生産物に等しく、そしてその実質賃金は自給自足部門(以下後進部門と呼ぶ)の平均生産物によって決定される、という考え方である。これは後進部門での偽装失業のため、その部門での労働の限界生産物は実際にはゼロであるのに、大家族組織の故に限界労働者であっても平均所得を受取っているためである。第二の接近法は、実質賃金は先進部門の労働の限界生産物に等しい、実質賃金はまた後進部門における労働の平均生産物に等しい、後進部門では収穫が逡減し限界生産物は平均生産物以下になり、ゼロになることも可能である、という論理の筋道を辿る。このような形でのマノイレスコ理論の近代化の根拠や、それに対する疑念などについてはここではとりあげない。ここでは、ただそのような限界生産物間における乖離が存在するものと考え、その乖離が工業部門を保護すべしとの議論を提起せしめるかどうかと、いう点だけを問題にする。(a)ジョンソンが指摘しているように⁽⁸²⁾、それは一種のセカンドベスト論として理解すべきである。(b)労働コストのみならず資本コストも考慮に入れると事態はかなり複雑になり、一義的な結論はでてこない。(c)先進部門の産出水準は資本、熟練、経営能力などの供給可能性によって制約されていて、価格の上昇や実質賃金の低下が生じて、その産出を容易に拡大することができない。こうした様々な要因を導入してマノイレスコの保護理論を発展せしめたのは主としてルイス⁽⁸³⁾とハーゲン⁽⁸⁴⁾である。

(iii) 次は貿易制限からの利益の問題を成長経済の場合について考察する(ケースⅢ)。このケースでは成長自体は所与であって貿易政策の主目的でないから、問題にされるのは保護政策の交易条件に与える効果である。いま、低

開発国の輸出品に対する世界需要曲線は時間に関して不変（静態的）であるのに対して、低開発国の輸出供給曲線は成長とともに右ヘフトするものと仮定する。この場合、輸出品に対する外国需要の価格弾力性が需要曲線上を下へ移動して行く（静態的需要曲線に沿って自由貿易均衡点が下方へ移動して行く）につれて減少するものとする、最適関税ないしは輸出税率を成長とともに引上げることが有利となる。これは最適関税の動態化のケースであって静態的最適関税論とは区別しなければならない。更に、成長の過程において交易条件が悪化すると予測される場合には、国際収支均衡の維持のために究極的には生産パターンの再調整が必要となるが、それを個々の企業の自発的な生産変換に期待することは一般に無理であるから、保護措置を通じて資源が輸出産業から輸入代替産業ヘフトするよう刺激を与える必要がある。

(iv) 最後に成長そのものが貿易政策の主目的であるような場合について考察する(ケースⅣ)。このケースは幼稚産業保護論の問題である。幼稚産業保護論には内部経済から接近するものと外部経済から接近するものがある。ここでは後者の議論が重要である。新古典派理論においては一企業が生産拡張してもその企業の生産コストは下落しないが、全企業が一斉に拡張するならばコストは下落する可能性があると考えている。かかる外部経済は、保護政策により与えられた補助金を最後には利子をつけて償還できるほど十分な利潤をあげるまでに被保護産業を成長せしめるのであれば、そうした企業からなる産業を一時的に保護すべしとの議論を与えることになる。しかし、低開発国は普通一産業一企業という場合が多く、たとえ数個の企業からなっている産業があるとしても、生ぜしめられる外部経済はその産業にのみ限定されず他の産業にも波及するであろうから、低開発国の場合はむしろ全製造業複合体のタームで考えるべきである。このような場合の幼稚産業保護論はむしろ幼稚経済保護論と呼ばれるべきであり、今日の低開発国の保護論は産業保護論から経済保護論に拡張されている。ところで幼稚産業保護のための関税賦課は被保護産業の財価格を騰貴させるから、消費者が補償されないとす

ると、その産業の投資拡張は実際には強制貯蓄によって賄なわれることになる。貯蓄増加は成長率を上昇させるから望ましいことであるが、それが消費者の犠牲において行われたいのは好ましくない。消費者の犠牲によらない貯蓄増加の問題についてはヌルクセによって詳細に論ぜられている⁽⁸⁵⁾。その骨子は所得分配を低貯蓄グループよりも高貯蓄グループに有利になるように変更させる如き保護政策——例えば、高利潤をあげている資本集約的産業の保護とか、短期的には消費財に対する数量的輸入制限政策とか——をとるべしというものである。但し、これらの政策には多くの限界があることをヌルクセ自身指摘している。

コーデンは最後に正統派理論と保護貿易理論の関係について言及している。彼自身、正統派の自由貿易理論を保護貿易理論に調和させることが全く不可能であるとは思わないが、現在のところ両者の関係はまだ体系的に分析されておらず、明確に定式化されていない、と考えざるをえない。正統派理論はパレートの最適を前提し、自由貿易が静態的厚生を極大にすると論じ、その上で幼稚産業保護を導入して来て、時間要素を考慮しての極大厚生の条件を考えるという接近法をとる。しかし、要素価格が限界生産物の価値を反映しておらず、投資が小規模では行われず、価格が投資行動の指針となりえないような状況の下では、正統派理論はどのように問題を処理するのであろうか。こうした正統派的接近法に対する不満の所産として、チエネリー⁽⁸⁶⁾、ハーシュマン⁽⁸⁷⁾、その他の人々による別の接近法が登場してくる。彼等は正統派理論は間違っていないが、単純な二部門モデルのようなあまりにも集計化されたタームで論じており、部門間の相互関係や一産業ないし一部門の成長が他の産業や部門に与える影響などを全く論じていないと批判する。こうした批判に対しては外部経済の概念によってカバーしようとすることもできるが、正統派理論はその外部経済自体を十分に分析しなかったことは確かである。このようなチエネリーらの問題意識は、ヌルクセ⁽⁸⁸⁾によって代表される均斉成長論に関する長い間の論争の結果として陽表化せしめられた。ヌルクセモデルはシトフスキー⁽⁸⁹⁾らによって精緻化されたが、シーハン⁽⁹⁰⁾に

よる批判を浴び、ハーシュマン⁽⁹¹⁾によって代表される不均斉成長論という均斉成長論に真向から対立するモデルの登場へとつながって行った。これらの論争に関する優れた展望としてはダグニノパストアの論文⁽⁹²⁾がある。

〈註〉

- (76) T. Balogh, *Unequal Partners*, Vol. 1, Blackwell, 1963.
- (77) G. Myrdal, *An International Economy : Problems and Prospects*, Routledge and Kegan Paul, 1956.
- (78) R. Prebisch, "Commercial Policy in Underdeveloped Countries," *American Economic Review*, Proceedings, Vol. 49, 1959.
- (79) ditto (61).
- (80) ditto (55).
- (81) M. Manoilescu, *The Theory of Protection and International Trade*, P. S. King, 1931.
- (82) ditto (66).
- (83) ditto (55).
- (84) E. E. Hagen, "An Economic Justification of Protectionism," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 72, 1958.
- (85) ditto (15).
- (86) H. B. Chenery, "Comparative Advantage and Development Policy," *American Economic Review*, Vol. 51, 1961, 中内恒夫訳『比較優位と発展政策』久武雅夫編「現代の経済学」2 展望 II.
- (87) ditto (45).
- (88) ditto (15).
- (89) T. Scitovsky, "Two Concepts of External Economics," *Journal of Political Economy*, Vol. 62, 1954.
- (90) J. Sheahan, "International Specialisation and the Concept of Balanced Growth," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 72, 1958.
- (91) ditto (45).
- (92) J. M. Dagnino-Pastore, "Balanced Growth : an Interpretation," *Oxford Economic papers*, Vol. 15, 1963.

(VII) 結論。

最後に、コーデンは貿易理論の分野における発展と経済学の他の諸分野における発展との関係について簡単に言及して、本書をしめくくっている。貿

貿易理論が経済学の理論的發展に寄与した例としては、(a)古くは19世紀のイギリスにおける貿易政策問題に関する議論が経済学一般の理論的發展に貢献したこと、(b)比較的最近では最適関税理論が新厚生経済学の発展において一つの重要な役割を演じたこと、(c)当該考察期間においてはセカンドベストの一般理論が貿易理論以外の分野でも広く適用されていること、などが指摘される。しかし、概して貿易理論が経済学の進歩の先頭に立ったことは稀れであった。

貿易理論が経済理論の進歩のイニシアティブをとれないどころか、経済理論の発展そのものを直ちに消化吸収することさえ実際にはなかなか実行されなかった。ケインズ理論については多くの時間を要した後、アブソープション理論に至ってやっとその遅れを完全にとり戻すことができた。しかし、マーンшал経済学以後の主要な発展である独占的競争の理論についてはまだ極めて不十分にしか貿易理論のなかにはとり入れられていない。更に、現在もっとも活況を呈している分野である経済成長の理論が貿易理論に与えた衝撃の弱さには驚くべきものがある。ルイスの低開発国に関する二重経済モデルとか、ジョンソンによるハロッド・ドーマーモデルの国際貿易理論への拡張とか、新古典派の二部門成長モデルの貿易理論への応用など、優れた業績がないわけではない。しかし、一般的には近代貿易理論は成長を外生的なものとして取扱う傾向が依然として強い。我々は資本蓄積を通じての内生的成長を標準的な貿易理論のフレームワークのなかに組入れなければならない。

コーデンは貿易理論がなぜかかる不幸な状態におかれているか、ということの原因として二つの点を指摘している。第一の原因は貿易の純粋理論があまりにも多くの非現実的な仮定の上に構築されているために、しばしば曲解されたり敬遠されたりしたことである。純粋理論は常にあらゆる市場での完全競争性を仮定している。また、二国、二財、二要素、国内間要素可動性、国際間要素非可動性などの諸仮定は、単純かつ厳密な証明を与えるために必要な仮定であるが、それらが主たる結論を是認するのに必ずしも必要ではない。更に、純粋理論は価格調整を媒介とする内外両均衡を仮定しているが、

これは国際収支理論と純粹理論との分断という弊害を生ぜしめる可能性がある。第二の原因は指導的な貿易理論家達の多くが全てを自由貿易主義に委ねてしまったことである。これは彼等が自由貿易主義こそが世界に対して知らせるべき義務のある真理——とくに比較生産費法則という単純ではあるがしばしば誤解されている真理——であると考えているためであろうか。それともむしろ彼等のモデルになにか欠けている部分があることを意味しているか、あるいは彼等がそのモデルのなかで使用しているフレミング・ミード厚生ウェイトが非現実的なものであることを意味しているのか。価格機構の研究者達があまりにも容易に価格メカニズムの擁護者になりすぎていることを意味しているのだろうか。

ともあれ、経済学が一世紀以上もかかって築きあげて来た理論的財産をさらに開発するために貿易理論を利用することに失敗したこと、経済理論は教義なのではなくて思考のための道具にすぎないことを十分理解していなかったことを我々は反省しなければならないであろう。

3

以上で、W. M. コーデンの「最近の国際貿易理論の発展」の構成と内容についての紹介を終える。筆者は理論やモデル自体の紹介は一切省き（あるいは最少限度に抑え）、もっぱら理論の学説史的要約に努めた。その結果として、内容が表層的になり、叙述が機械的となり、諸理論の平面的な羅列に終始することになった。それは勿論筆者の非力によるものであって、コーデンの責任になるものではない。また、筆者としてはできる限りコーデンに忠実に従ったつもりであるが、なお多くの誤りを犯しているかもしれず、力点の置き方や表現方法のニュアンスの濃淡に違いが生じているかもしれない。

コーデンのこの著作はわずか82頁（本文62頁）という小冊子ではあるが、メッツラー展望論文以後の理論的諸発展を実に手際よく料理した密度の高い展望論文である。その接近法はソフイスケイトされていない正統的なもので

あり、その文脈も簡潔平易で好感がもてる。国際貿易理論の舞台にめぐるしく登場してきた様々な諸理論を、いま一度回顧して、この分野における経済思潮の流れを整理するにはまことに好個の文献である。

最後に、筆者の読後感を二、三紹介しておきたい。第一に、コーデンの展望論文はハーバラーのものに対する補遺としての性格をもつとはいえ、なおいくつかの点で簡略にすぎたのではなかろうか。例えば、外国貿易乗数理論の分野での発展、とくに外国の反作用を導入したマクラップの貢献、要素価格均等化命題をめぐる議論におけるマッケンジイ、宇沢らの貢献やハーバラーと同じような次元に立っているハロッドの主張、あるいはヒックスの好意的態度、またケインズ構想の垂流であるかもしれないが国際流動性問題に関するトリフィンの主張、更には最近注目されている比較生産費原理の線型計画法的接近や生産一貿易の一般均衡モデルを提供したグレアム＝マッケンジイモデル、などまだ言及すべき問題が残されているような気がする。第二に、コーデンのこの著書にはその底流として理論の政策への発言力ないしは *operationality* を重要視する態度が筆者には窺がわれるのである。貿易の純粹理論に対するコーデンの評価態度（とくに結論の部分で）にそれが示されているように感じられる。筆者は純粹理論が必要とする単純化された諸仮定は力学における落体の法則を発見するための真空装置の如きものであると考える。完全な真空装置から演繹された法則を拒否すべき理由はない。問題は純粹理論が依拠している今日の諸仮定でもって完全な真空装置を作ることができるかどうかということである。かかる *analogy* において、現在の諸仮定をもって完全な真空装置を作るとは困難であるというのがコーデンの考え方であるとするならば、筆者としてはそれに異を唱えるつもりはない。完全（ないしはそれにほぼ近い）真空装置を作るべく諸仮定を彫琢すればよいからである。第三に、コーデンは当該考察期間における貿易理論の発展に占めるミードとジョンソンの比重の如何に大きいかをあらためて再認識させてくれたが、筆者もこの点については全く異論がない。なお、ついでながらごくわずかであるが誤植が発見されたことを指摘しておく。